

第 5 4 回災害対策本部員会議での知事の主な発言

1. 会議冒頭の発言

- 仮設住宅等において、高齢者や障害者等の支援が必要な被災者が安心して日常生活を送ることができるよう、食事や入浴等のデイサービスや相談支援などを提供する拠点整備について、6月補正予算で措置し、これまで事業者の募集を行ってきた。

今般、

- ・ 輪島市の鳳至町第1団地、マリンタウン第1団地、町野町第2団地、道下第1団地、
- ・ 珠洲市の宝立地区、三崎地区、
- ・ 能登町の瑞穂地区

の合計7箇所から申請があり、すべての地区について、本日付けで採択することとした。

今月から順次整備に着手し、珠洲市の宝立地区は本年12月、残る地区は来年4月の開業を予定している。

こうした拠点は、支援が必要な方のみならず、仮設住宅等で暮らす皆さんにもご利用いただきたいと思う。新たなコミュニティの形成、孤立防止に重要な役割を果たすものと考えており、市町と連携してしっかりと支援していく。

- 被災した中小企業等の事業再開に向けては、「なりわい再建支援補助金」等の支援メニューがあるが、事業者が施設・設備の本格的な復旧に着手するまでには相当の期間を要するものと見込まれる。

このため、本復旧までの間にも営業を再開できるよう、個社の仮店舗や仮作業場の整備、キッチンカーの購入等にかかる応急的な経費を、県独自に最大300万円支援する「営業再開支援補助金」を6月補正予算で措置した。

本日、一次締切分について26件を交付決定したところであり、今後、二次締切分についても速やかに審査を行い、早期の営業再開を後押ししたい。

なお、この補助金については、大変多くの問い合わせをいただいている。より多くの事業者の方々に活用いただけるよう、9月末までとしている申請期間を、年内いっぱいまで延長する。

2. 会議最後の発言

- 連日、猛暑が続いている。昨日発表された気象庁の3箇月予報では、今後も気温の高い状態が続くとのことであり、熱中症対策をはじめ、被災者の皆さんの健康管理に万全を期してほしい。
- 8月9日から4日間にわたり、被災地の仮設住宅を訪問して、被災者の皆さんから、現場の様々なご意見・要望をいただいた。

被災者の皆さんの生活環境の向上に向け、頂いたご意見をしっかりと受け止めて、各部局に落とし込んで、速やかな対応に繋げ、報告してほしい。

- 公費解体については、今月中に解体見込数の見直しとそれに伴う対策を公表する予定である。来年10月までの

解体完了から逆算して、解体事業者の拡充、解体廃棄物の処理先の確保に加えて、全体の工程が円滑に進むよう、ボトルネックをチェックし、環境省や市町等と綿密に詰めの協議を進めてほしい。必要な改善は速やかに行いたい。

- 先月来、復興基金に関する様々な要望について、県内全市町の首長さんから直接ご意見をいただき、調整を行ってきた。

9月補正予算の編成に向けて、近日中に復興基金の活用方針を決定する。最後の詰めの作業を行ってほしい。

- この災害対策本部員会議についてであるが、現在、災害対策のフェーズは、初動・応急対応期から、復旧・復興期に移っている。

そして、市町の首長さんからの意見聴取についても、7月1日から「能登創造的復興タスクフォース」で担っている。

さらに、仮設住宅については、今月末までに要望戸数6,804戸の92%である、6,262戸が完成する予定である。

こうしたことを踏まえ、この会議については、現在の1箇月に1度の定期開催を改め、今後は必要に応じて不定期に開催することとしたい。

ただし、被災地では未だ避難所が設置されているので、災害対策本部の体制は、このまま継続する。